

ダイワ新生活関連株ファンド (愛称：グロースチェンジ)

運用報告書(全体版) 第4期

(決算日 2022年7月26日)

(作成対象期間 2022年1月27日～2022年7月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年7月27日～2025年7月25日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2021年 1 月26日)	11, 479	1, 200	26. 8	1, 848. 00	17. 5	99. 4	—	2, 360
2 期末 (2021年 7 月26日)	10, 765	800	0. 7	1, 925. 62	4. 2	97. 7	—	2, 322
3 期末 (2022年 1 月26日)	8, 927	0	△ 17. 1	1, 891. 85	△ 1. 8	81. 4	—	1, 699
4 期末 (2022年 7 月26日)	8, 416	10	△ 5. 6	1, 943. 17	2. 7	98. 3	—	1, 460

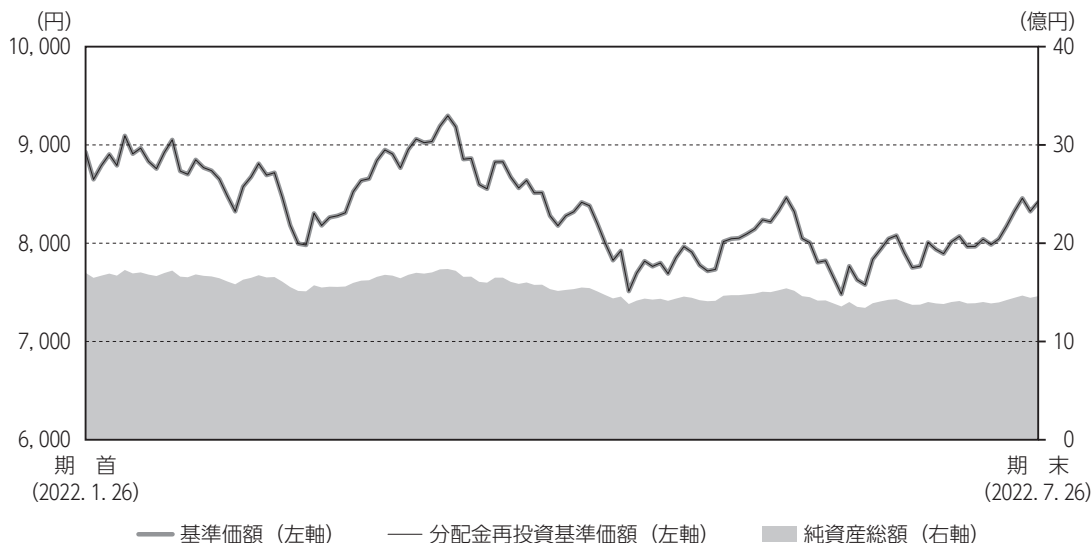
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,927円

期末：8,416円（分配金10円）

騰落率：△5.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国金融政策の動向や地政学リスクの顕在化等を受けて、上値の重い展開となりました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ新生活関連株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年 1 月26日	円	%		%	%	%
	8,927	—	1,891.85	—	81.4	—
1 月末	8,903	△ 0.3	1,895.93	0.2	81.2	—
2 月末	8,675	△ 2.8	1,886.93	△ 0.3	98.0	—
3 月末	9,023	1.1	1,946.40	2.9	98.3	—
4 月末	8,417	△ 5.7	1,899.62	0.4	98.3	—
5 月末	8,045	△ 9.9	1,912.67	1.1	98.1	—
6 月末	7,902	△ 11.5	1,870.82	△ 1.1	95.6	—
(期末) 2022年 7 月26日	8,426	△ 5.6	1,943.17	2.7	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 1. 27 ~ 2022. 7. 26)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め懸念による金利上昇を受けた株価下落から反発して始まりましたが、2022年2月下旬には、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学リスクの顕在化を受けて株価は大きく下落しました。一方で、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、3月末にかけて、株価は反発しました。その後は行動制限措置が解除され、経済活動正常化による内需の回復が鮮明となる一方、F R Bの利上げペースや景気の先行きに対する懸念などから調整する局面もあり、一進一退の展開となりました。6月半ば以降は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、F R Bの利上げ幅縮小への期待などから、当作成期末にかけて株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内外における新型コロナウイルス経口治療薬の普及やワクチン接種の進展、自動車に代表される製造業の挽回生産などは国内株式市場の追い風になると考えます。一方で、オミクロン株の感染拡大が国内外の社会経済活動およびサプライチェーン（供給網）、またインフレに与える影響や、これらを受けて主要中央銀行の金融政策がどのように変化するのかについては、引き続き注視が必要な状況です。当面の国内株式市場は、これらの動向次第で上下に振れやすい局面と考えています。

このような投資環境の見通しに基づき、運用チームおよびリサーチチームは、日々の調査活動を通じて、卓越したソリューション、優れた経営戦略、不断の企業努力等により、広がりを見せている社会の変化をとらえ、自らの成長機会とすることのできる企業の発掘に尽力し、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2022. 1. 27 ~ 2022. 7. 26)

運用チームおよびリサーチチームが有する知見と情報をもとに調査、分析を重ね、当ファンドは、社会の変化をとらえ、そしてビジネスを高成長させることが期待できる中小型企业で構成されたポートフォリオを維持しました。運用チームによる取材活動やリサーチチームとの議論を通じて、成長が期待できる銘柄を買付ける一方で、株価上昇によって割安感が薄れてきた銘柄を中心に売却を行いました。

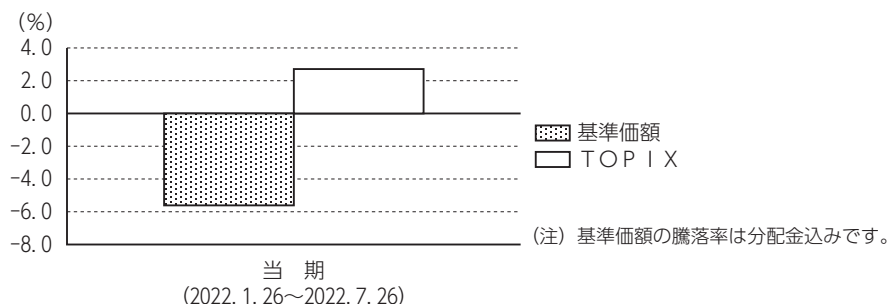
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOP I X）の騰落率は2.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△5.6%となりました。

個別銘柄では、大阪チタニウムテクノロジーズやネクステージなどがプラスに寄与しました。一方で、SUN ASTERISK や GREEN EARTH INSTITUTE などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年1月27日 ～2022年7月26日	
当期分配金（税込み）	（円）	10
対基準価額比率	（％）	0.12
当期の収益	（円）	10
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	218

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 11.09円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	216.95
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	228.04
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	218.04

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融政策の引き締めを背景に、米国では景気の減速を示す経済指標が目立ち始めています。一方、こうした景気の減速に加え、資源価格の一部が落ち着きつつあること、供給制約についても次第に解消に向かいつつあるとみられることから、インフレについては安定化の兆しが見え始めていると考えます。このように、現在の投資環境は、金融引き締めの効果であるインフレの落ち着きと副作用としての景気の押し下げのバランスを、経済指標を見ながら確認していくフェーズにあると考えており、当面の国内株式市場はこれらの動向次第で上下に振れやすい展開を想定しています。

このような投資環境の見通しに基づき、運用チームおよびリサーチチームは、日々の調査活動を通じて、卓越したソリューション、優れた経営戦略、不断の企業努力等により、広がりを見せている社会の変化をとらえ、自らの成長機会とすることのできる企業の発掘に尽力し、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 1. 27～2022. 7. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0. 780%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 335円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0. 382)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0. 382)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	78	0. 941	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(78)	(0. 941)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	144	1. 723	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

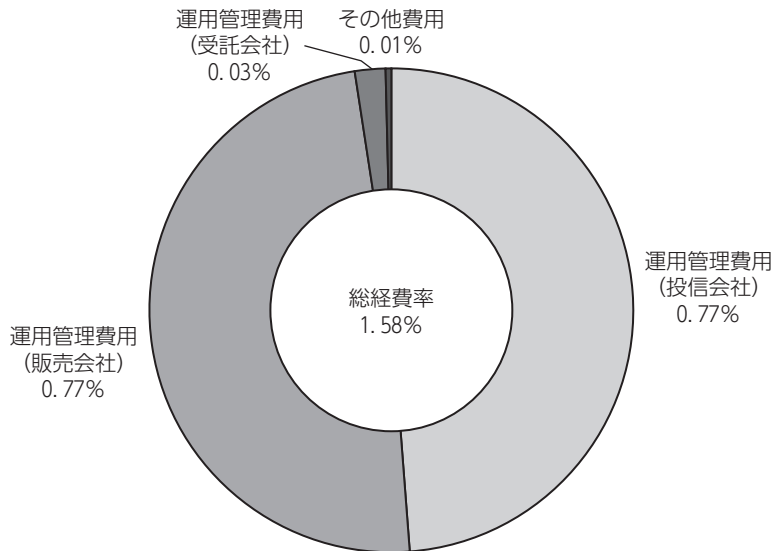
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2022年 1 月27日から2022年 7 月26日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (2,451.1 —)	千円 (5,166,926 —)	千株 2,197.7	千円 5,010,999

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2022年 1 月27日から2022年 7 月26日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ウエストホールディングス	26.9	126,759	4,712	大阪チタニウム	47.5	139,605	2,939
MonotaRO	62.5	126,274	2,020	MonotaRO	62.5	137,479	2,199
パリュエコマース	32	118,994	3,718	ウエストホールディングス	30.3	130,344	4,301
フルヤ金属	11.8	108,541	9,198	大紀アルミニウム	84.1	121,732	1,447
GREEN EARTH INST	104.7	95,951	916	パリュエコマース	32	102,856	3,214
ペイカレントコンサルティング	2.2	88,889	40,404	ペイカレントコンサルティング	2.2	84,546	38,430
B E E N O S	46.1	87,707	1,902	ダイレクトマーケティングミクス	46.4	82,644	1,781
S H I F T	4	82,407	20,601	ライク	37.2	76,959	2,068
日本製鋼所	22.2	79,206	3,567	電通国際情報 S	18.9	76,641	4,055
大阪チタニウム	47.6	77,500	1,628	日本製鋼所	22.2	74,333	3,348

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年 1 月27日から2022年 7 月26日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,166	908	17.6	5,010	1,132	22.6
コール・ローン	9,299	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年 1 月27日から2022年 7 月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,177,925千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,492,372千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.81

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2022年 1 月27日から2022年 7 月26日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,521千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,918千円
(B) / (A)	20.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (0.4%)				I D E C	3.3	—	—	卸売業 (5.0%)			
ウエストホールディングス	5	1.6	6,008	アドテックプラズマテクノ	3.1	—	—	シップヘルスケア HD	7.5	—	—
コムシスホールディングス	13	—	—	T D K	7.3	—	—	バイク王 & カンパニー	—	40	50,720
化学 (4.0%)				タムラ製作所	13.7	—	—	佐島電機	8.6	—	—
堺化学	11.2	—	—	日本電波工業	—	13	14,625	BUYSSELL TECH	—	0.1	524
保土谷化学	3.1	—	—	メイコー	2.1	—	—	阪和興業	5.5	—	—
東京応化工業	5.7	3.6	24,552	日本航空電子	4.7	—	—	西本 WISMETTAC HD	—	5.4	21,114
大阪有機化学	5.5	—	—	スミダコーポレーション	4.4	—	—	泉州電業	3	—	—
K H ネオケム	5	—	—	精工技研	7.1	7.1	13,383	小売業 (14.3%)			
日本ゼオン	23.3	—	—	日本電子材料	3.5	—	—	アスクル	15.5	—	—
ニチバン	—	10.9	18,094	フェローテック HLDGS	1.4	—	—	コメ兵 HLDGS	—	0.1	291
大倉工業	12.1	—	—	オブテックスグループ	—	7	15,036	物語コーポレーション	—	1.3	7,306
恵和	4.9	—	—	エノモト	2.1	—	—	オイシックス・ラ・大地	3.3	—	—
扶桑化学工業	2	—	—	日本電子	0.1	—	—	ネクステージ	—	21.7	61,714
トリケミカル	11.3	—	—	日本シイエムケイ	0.1	—	—	ヨシックスホールディングス	—	3.1	6,990
日油	5	—	—	エンプラス	16.6	—	—	ゴルフダイジェスト・オン	—	24.8	41,440
メック	6.5	—	—	太陽誘電	5.3	—	—	B E E N O S	—	23.6	59,259
三光合成	—	37	14,504	北陸電気工業	0.1	—	—	一家ホールディングス	—	20.5	11,623
医薬品 (2.4%)				ニチコン	—	8.7	10,979	ギフトホールディングス	—	6.5	17,101
セルソース	—	7.7	34,650	輸送用機器 (0.5%)				不動産業 (3.3%)			
ガラス・土石製品 (1.1%)				トヨタ紡織	12.5	—	—	フージャース HD	39.7	57.7	46,852
A G C	6.9	—	—	ダイハツディーゼル	—	16	7,664	サービス業 (26.4%)			
アジアパイルHD	—	32.2	15,874	豊田自動織機	3	—	—	博展	—	0.1	78
東洋炭素	11.9	—	—	その他製品 (6.8%)				リニカル	—	21.8	18,050
鉄鋼 (—)				フルヤ金属	—	11.2	98,112	新日本科学	—	15.8	31,726
日本冶金工	15.3	—	—	フジールインターナショナル	8	—	—	アウトソーシング	15.5	—	—
非鉄金属 (0.8%)				広済堂ホールディングス	—	0.1	106	エスプール	—	41.8	42,970
大紀アルミニウム	35.7	—	—	大日本印刷	10	—	—	シーティーエス	—	32.3	27,035
大阪チタニウム	—	0.1	307	電気・ガス業 (0.7%)				クレーク・アンド・リバー社	—	15	36,330
昭和電線 HLDGS	25.3	—	—	イーレックス	—	4.5	10,296	ジャパンマテリアル	20.7	15.7	29,767
リョービ	23.3	10.5	11,833	倉庫・運輸関連業 (—)				トレンダーズ	—	22.9	36,983
金属製品 (3.3%)				三井倉庫 HOLD	7.5	—	—	シグマクス・ホールディング	0.1	—	—
那須電機	1.7	—	—	情報・通信業 (24.5%)				アトラエ	—	8	14,544
リンナイ	—	4.7	47,658	ラクーンホールディングス	—	29	42,195	マネジメントソリューションズ	—	25.5	75,123
日本発条	18.6	—	—	T I S	12	—	—	ダイレクトマーケティングミクス	—	0.1	200
機械 (1.5%)				S H I F T	—	1.3	25,077	リファインバースグループ	0.1	10.2	16,177
日本製鋼所	0.1	0.1	312	U U U M	—	30.4	35,963	リログループ	—	7.2	15,480
芝浦機械	0.1	2.6	7,321	マネーフォワード	—	0.1	330	GREEN EARTH INST	—	48.2	34,222
ホソカワミクロン	3.1	—	—	野村総合研究所	8	—	—	ダイセキ	7.6	—	—
カワタ	8.5	—	—	シンプレクスHD	11.1	—	—				
T O W A	3.3	—	—	ボードルア	—	21.7	53,403		千株	千株	千円
ローツェ	0.8	—	—	グローバルセキュ	—	4.9	19,649	合計	株数、金額	598.2	851.6 1,435,936
オルガノ	0.1	—	—	サーバーワークス	—	29.4	73,794		銘柄数<比率>	74銘柄	59銘柄 <98.3%>
日立造船	—	17	14,178	S a n s a n	—	1.6	1,966				
電気機器 (4.8%)				J M D C	—	5.5	34,980				
明電舎	14.7	—	—	S B テクノロジー	8	—	—				
トックス・セミコンダクター	1	—	—	伊藤忠テクノソリューションズ	5.3	—	—				
東光高岳	—	8.5	14,722	IMAGICA GROUP	—	39.1	33,977				
ダイヘン	7.3	—	—	アルゴグラフィックス	5.4	—	—				
テラプローブ	5.3	—	—	学研ホールディングス	—	12	11,412				
日新電機	5.7	—	—	スクウェア・エニックス・HD	3.1	3.1	19,344				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年 7月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,435,936	93.6
コール・ローン等、その他	98,184	6.4
投資信託財産総額	1,534,120	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 7月26日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	1,534,120,824円
コール・ローン等	52,604,309
株式（評価額）	1,435,936,700
未収入金	42,164,415
未収配当金	3,415,400
(B)負債	73,659,006
未払金	59,867,929
未払収益分配金	1,735,360
未払信託報酬	12,013,797
その他未払費用	41,920
(C)純資産総額（A－B）	1,460,461,818
元本	1,735,360,198
次期繰越損益金	△ 274,898,380
(D)受益権総口数	1,735,360,198口
1万口当り基準価額（C／D）	8,416円

* 期首における元本額は1,903,955,680円、当作成期間中における追加設定元本額は26,710,948円、同解約元本額は195,306,430円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,416円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は274,898,380円です。

■損益の状況

当期 自 2022年 1月27日 至 2022年 7月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	13,981,159円
受取配当金	13,990,735
受取利息	382
その他収益金	197
支払利息	△ 10,155
(B) 有価証券売買損益	△ 88,435,068
売買益	327,335,345
売買損	△ 415,770,413
(C) 信託報酬等	△ 12,055,717
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 86,509,626
(E) 前期繰越損益金	△ 312,737,735
(F) 追加信託差損益金	126,084,341
(配当等相当額)	(14,091,870)
(売買損益相当額)	(111,992,471)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 273,163,020
(H) 収益分配金	△ 1,735,360
次期繰越損益金（G＋H）	△ 274,898,380
追加信託差損益金	126,084,341
(配当等相当額)	(14,091,870)
(売買損益相当額)	(111,992,471)
分配準備積立金	190,082
繰越損益金	△ 401,172,803

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,925,442円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	37,649,273
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	39,574,715
(f) 分配金	1,735,360
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	37,839,355
(h) 受益権総口数	1,735,360,198口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	10円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。